

11年間の財務サマリー

	2022/12	2021/12	2020/12(9M)	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3
当期業績 (百万円)											
売上高	¥1,669,707	¥1,385,930	¥ 839,881	¥1,104,094	¥1,308,893	¥1,221,998	¥1,113,364	¥1,040,524	¥997,256	¥972,968	¥845,184
売上総利益	392,970	321,994	191,323	242,689	232,146	219,315	204,138	183,134	169,492	160,162	141,436
販売費及び一般管理費	234,717	208,344	143,862	191,312	182,899	166,294	150,149	153,041	135,498	126,747	116,105
営業利益	158,253	113,651	47,462	51,377	49,247	53,021	53,989	30,093	33,994	33,415	25,330
経常利益	194,994	137,751	51,293	58,824	51,436	57,865	57,841	30,507	36,424	33,567	26,981
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益	108,672	87,175	30,398	27,853	29,160	30,135	34,532	9,727	18,572	22,531	15,923
経常利益(数理差異除く)	187,027	134,491	46,470	61,396	54,846	55,574	52,860	42,038	36,681	34,586	26,630
財務状況											
総資産	¥1,537,598	¥1,314,226	¥1,091,152	¥1,004,768	¥ 970,976	¥ 899,120	¥ 794,360	¥ 710,318	¥665,538	¥645,197	¥547,973
運転資本※1	578,653	470,909	297,669	273,167	236,047	209,506	190,386	178,215	158,110	120,725	91,335
有利子負債	348,323	302,763	302,933	268,491	248,885	200,630	163,817	119,069	103,369	92,975	69,229
純資産	682,554	540,089	399,456	357,064	353,489	345,639	295,857	265,257	260,782	226,078	193,250
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 55,276	¥ 91,576	¥ 46,840	¥ 45,724	¥ 40,689	¥ 13,732	¥ 40,337	¥ 45,705	¥ 14,709	¥ 54,057	¥ 45,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,385)	(40,254)	(44,635)	(38,874)	(71,659)	(46,250)	(62,350)	(9,972)	(23,575)	(10,476)	(28,662)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,998)	(7,029)	(6,782)	1,142	11,523	25,156	14,267	1,813	(17,286)	8,511	(5,305)
現金及び現金同等物の期末残高	147,373	170,035	122,220	112,565	105,102	125,555	132,707	141,265	103,296	128,343	75,658
資本的支出											
有形固定資産※2	¥ 31,657	¥ 21,844	¥ 18,124	¥ 32,414	¥ 17,071	¥ 17,685	¥ 48,204	¥ 18,042	¥ 12,617	¥ 14,735	¥ 7,058
無形固定資産	5,334	3,892	2,989	3,470	3,173	2,470	2,839	2,006	2,488	2,417	2,890
その他	7,026	2,488	2,834	2,267	2,088	3,792	3,085	400	282	252	343
合計	44,017	28,224	23,946	38,151	22,331	23,947	54,128	20,448	15,388	17,404	10,291
減価償却費	17,911	16,491	11,503	14,388	13,696	13,727	12,887	11,753	11,453	9,810	8,978
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	¥ 543.80	¥ 457.69	¥ 167.54	¥ 153.54	¥ 160.80	¥ 168.49	¥ 194.95	¥ 54.92	¥ 104.85	¥ 127.20	¥ 89.89
純資産	3,140.26	2,479.76	2,025.13	1,777.57	1,755.06	1,719.05	1,552.04	1,374.47	1,387.39	1,234.53	1,086.68
配当金	125.0	80.0	35.0	40.0	40.0	40.0	35.0	24.0	21.5	19.0	17.0
レシオ (%)											
売上総利益率	23.5	23.2	22.8	22.0	17.7	17.9	18.3	17.6	17.0	16.5	16.7
売上高営業利益率	9.5	8.2	5.7	4.7	3.8	4.3	4.8	2.9	3.4	3.4	3.0
売上高経常利益率	11.7	9.9	6.1	5.3	3.9	4.7	5.2	2.9	3.7	3.4	3.2
総資産経常利益率(ROA)※3	13.7	11.5	4.9	6.0	5.5	6.8	7.7	4.4	5.6	5.6	5.1
自己資本当期純利益率(ROE)※3	19.4	20.2	8.8	8.8	9.3	10.3	13.3	4.0	8.0	11.0	8.8
自己資本比率	40.8	37.7	33.7	32.1	32.8	34.7	34.6	34.3	36.9	33.9	35.1
有利子負債比率※4	35.7	37.9	45.2	45.4	43.9	39.2	37.3	32.8	29.6	29.8	26.5
流動比率	217.1	211.9	178.3	175.3	163.2	158.8	158.8	156.9	154.1	137.0	133.1
インタレスト・カバレッジ(倍)※5	18.4	39.7	24.9	16.9	20.1	9.6	27.1	43.1	12.6	44.2	34.9

※1 運転資本=流動資産-流動負債。

※2 2009年3月期より、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、有形固定資産にリース資産を含んでいます。

※3 ROAおよびROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※4 有利子負債比率=有利子負債÷(有利子負債+自己資本)。

※5 インタレスト・カバレッジ(倍)=営業キャッシュ・フロー÷利払い。

※6 決算期変更に伴い、2020年12月期は4~12月の9か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

ESG情報

	2022/12	2021/12	2020/12	2020/3	2019/3
環境 (E)					
エネルギー消費量 (MWh)	2,880,398	2,878,334	2,848,460	2,903,124	3,015,835
水使用量 (千m ³)	2,937	2,858	2,851	2,897	2,978
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e) スコープ1	239,635	252,833	262,105	265,192	264,011
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e) スコープ2	116,292	117,939	108,421	115,449	117,602
温室効果ガス排出量 (万t-CO ₂ e) スコープ3	940.0	983.5	911.9	1,025.5	987.7
再生可能エネルギー導入率 (%)	75.7	74.5	74.1	72.2	73.4
グループ全体の使用電力における再生可能エネルギー導入率 (%)	17.5	17.2	17.4	15.8	15.0
輸入木材仕入先におけるサステナビリティ調査実施率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主要構造材における持続可能木材使用率 (%)	100.0	100.0	95.8	80.6	-
国内製造工場でのリサイクル率 (%)	99.4	99.1	99.1	99.0	99.1
新築戸建注文住宅におけるZEH比率 (%) (受注ベース)	77.2	67.4	51.5	51.0	40.0
新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率 (%)	96.3	94.9	94.7	94.4	93.8
森林保有・管理面積 (万ha)					
国内	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
海外	24.0	22.9	22.9	21.9	21.9
森林保有・管理面積における炭素固定量 (二酸化炭素換算量) (万t-CO ₂)					
国内	1,373	1,361	1,348	1,330	1,310
海外*1	5,264	5,240	5,212	933	738
社会 (S)					
従業員数 (人)					
単体	5,139	5,091	5,073	4,914	4,824
連結	21,948	21,254	20,562	19,332	19,159
女性従業員比率 (%)					
単体	23.1	22.6	22.0	21.6	21.0
国内子会社	33.4	34.4	32.4	32.7	32.0
海外子会社	28.2	30.0	30.8	30.2	32.0
女性管理職比率 (%)					
単体	6.3	5.6	4.8	4.2	3.7
国内子会社	8.9	8.4	7.1	6.1	6.0
海外子会社	23.2	20.9	19.5	17.1	16.0
女性新卒採用比率 (%)					
単体	33.1	26.9	30.2	26.9	24.8
国内子会社	34.6	35.1	43.4	45.7	43.5
海外子会社	39.5	32.8	38.7	-	-
障害者雇用率 (%)					
単体	2.40	2.38	2.25	2.40	2.32
国内子会社	2.23	2.04	1.85	1.77	1.76
男性育児休業取得率 (%)※2					
単体	49.0	50.4	46.8	31.3	24.1
国内子会社	25.4	28.0	13.2	6.2	4.3
女性育児休業取得率 (%)※2					
単体	110.3	108.8	84.4	100.0	97.7
国内子会社	114.3	118.8	122.0	115.3	104.3
有給休暇取得率 (%)					
単体	68.4	64.1	60.7	60.2	53.2
国内子会社	66.6	59.6	58.1	63.0	50.5
社員一人当たりの研修時間 (時間)					
単体	15.5	13.0	10.5	18.0	13.6
社員一人当たりの研修費用 (千円)					
単体	105	77	59	102	97
離職率 (%)					
単体	3.2	2.7	1.8	2.5	2.7
新卒社員定着率 (入社3年目) (%)					
単体	82.9	83.3	82.3	84.4	82.0
社員満足度 (%)					
単体	77.0	78.2	80.1	78.8	81.0
ガバナンス (G)					
取締役会開催回数 (回)	15	16	10	15	16
取締役人数 (人)	9	9	9	8	10
社外取締役比率 (%)	33	33	33	25	20
社外取締役の取締役会出席率 (%)	100	100	100	100	100

*1 2020年12月期より、集計対象に海外の保護林を追加。

*2 育児休業取得率 = 当該年度に育児休業を開始した人数 / 当該年度に子どもが生まれた人数。

主な評価・表彰実績

近年、運用の投資基準として財務面だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮したESG投資への関心が高まっています。住友林業グループは、下記のESGに関連した評価・表彰をいただきました。(2023年3月末時点)

社外からの評価



GPIFが選定した6つのESG指数構成銘柄に採用



* MSCI 指数への住友林業株式会社の組み入れ、およびウェブサイトにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIおよび関係会社による住友林業株式会社の後援、推奨あるいは広告宣伝ではありません。MSCI 指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI 指数の名称とロゴは、MSCIおよび関係会社の商標もしくはサービスマークです。



イニシアチブ等への参加・賛同





「統合報告書2023」発行にあたって

取締役専務執行役員 川田 辰己

本報告書では長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の実現に向けた「マテリアリティ」「中期経営計画」の取り組みを紹介しています。

本報告書の制作にあたっては、国際会計基準(IFRS)財団の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省発行の「価値協創ガイダンス」を参照しています。また、当社グループの価値創出を分かりやすくお伝えするため、多くの関連部署が協力・連携して誠実に作成しており、重要な非財務情報につきましては第三者保証機関による限定的保証を受けるなど、報告内容の信頼性向上に努めています。私は、統合報告書の作成主管部門の担当役員として、本報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、ステークホルダーの皆様当社グループの中長期的な成長や企業価値向上に対するご理解をより一層深めていただくための一助となりますことを期待するとともに、今後も情報開示のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話を深めていきたいと考えます。引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

Question
1

米国戸建住宅市場について、今後の見通しを教えてください。

米国はZ世代、ミレニアル世代といった若年層人口が多いのが特徴で、住宅購買層の人口が増加しています。一方、供給面ではリーマンショック以降10年以上、新設着工戸数が低迷していたこともあり、住宅不足数は約400万戸から600万戸とも言われています。通常、米国住宅取引全体の7~8割が中古住宅ですが、その在庫数は歴史的に少ない状況が続いています。特に、当社が進出しているサンベルトエリアの各都市は、経済拡大のスピードおよび人口増加率の高さから、今後の必要住宅戸数は、全米平均よりも相対的に大きいと予想されています。上記を背景に、継続的に安定して新築住宅の需要が発生すると考えています。

Question
2

米国住宅事業について、今後の拡大方針を教えてください。

2023年1月に、全米有数の住宅市場であるフロリダ州で戸建賃貸住宅の宅地開発、建築、販売、賃貸管理事業を展開するSouthern Impression Homesグループを連結子会社化しました。このように、戸建分譲住宅事業のみならず戸建賃貸住宅事業等を含め、今後も既存子会社のオーガニックな成長をベースとしながら、機会があればM&Aも検討して成長を図っていきます。

また当社では、パネル設計、製造、配送、施工までを一貫して工場で作れ、現場に配送・施工するFITP(Fully Integrated Turn key Provider)事業を推進しており、2022年12月には新工場を着工しました(2024年稼働予定)。従来の戸建住宅事業の販売・供給戸数増加に加え、労働力不足による労務費の高騰や工期長期化等の課題解決にも取り組み、収益拡大および収益源の多様化を促進していきます。

Question
3

現在の日本市場で、戸建住宅の販売棟数・利益をどのように伸ばしていくのか、住宅事業における戦略を教えてください。

日本の持家着工戸数に対する当社の販売棟数のシェアは、かつては2%台後半でしたが、2022年12月期は3.28%と伸びてきており、2030年には注文住宅、分譲住宅、賃貸住宅を合わせて年間10,000棟の販売を目指すことで、着工戸数全体が落ちる中でのシェアアップを図っていきます。現行の中期経営計画においては、ZEH、環境配慮機器の搭載等、付加価値の高い商品の設計提案に継続的に取り組むと同時に、幅広いお客様からの受注獲得を目指し、1,500通りの豊富なプランから選んでいただけるForest Selection BFという企画型商品の訴求も図っています。また、すでに土地を所有している建替層への訴求に加えて、不動産業者との提携を強化し、分譲事業を行っているまちづくり事業部と一緒に土地を提供することで、一次取得者であるお客様からの受注獲得も引き続き目指していきます。

Question
4

中期経営計画における投融資計画の進捗について教えてください。

中期経営計画1年目が終わった段階で、投融資実績は3年間の計画3,000億円に対し約600億円と、当初想定よりもやや下回りました。その理由としては、慎重に検討した結果、あえて投資をしなかったM&Aの案件がいくつかあったことなど、将来性も考えて意図的に見送ったことがあります。

特集(P.16)でお示した通り、日本国内を木材製造加工拠点とし、国産材のカスケード利用を図る木材コンビナートは、日本国内の林業振興のために非常に重要であり、大型木材コンビナートの場合は150億円~300億円規模の投資になります。すでに発表している鹿児島県の志布志に次ぐ別の場所での投資も検討しています。

今後は脱炭素関連投資として先述の木材コンビナートに加え、森林ファンド、海外木造非住宅分野への投資も積極的に進めていきます。

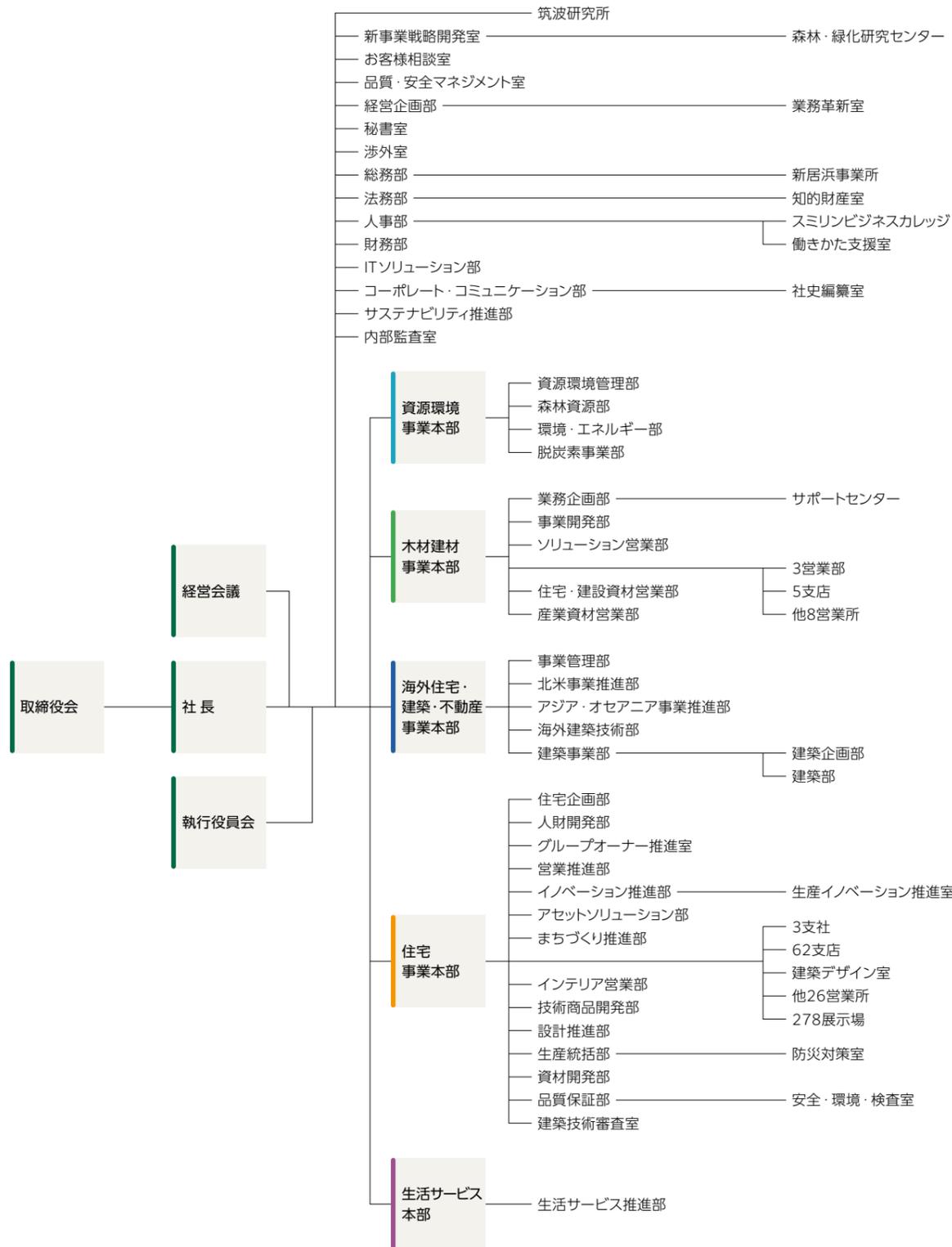
また、3,000億円の投融資計画とは別に、米国戸建住宅事業の拡大に必要な土地についても、保有リスクを十分にコントロールしながら厳選して取得していきます。

Question
5

財務と投資と株主還元のバランスについての考えを教えてください。

基本の考え方はバランスを取りながら事業を進めていくことですが、2024年12月期までの中期経営計画は、2030年の長期ビジョン達成に向けた投資のフェーズであり、ある程度は財務よりも投資に重きを置いていく方針です。株主還元については、利益の状況を鑑みつつ、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としています。

組織図 (2023年1月1日現在)



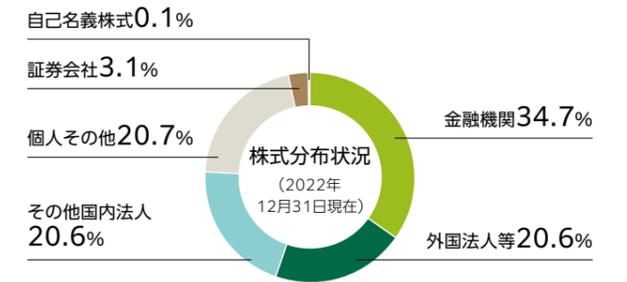
会社概要・株式情報 (2022年12月31日現在)

会社概要

企業名	住友林業株式会社
創業	1691年
設立	1948年
資本金	50,074百万円
本社	〒100-8270 東京都千代田区 大手町一丁目3番2号 経団連会館
子会社	348社(うち海外311社)
関連会社	164社(うち海外153社)
従業員数(連結)	21,948名
ホームページURL	https://sfc.jp/
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
お問い合わせ先	住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ Tel : 03-3214-2270 Fax : 03-3214-2272
	IRに関するお問い合わせ先 https://inquire.sfc.jp/sfc/m/contact/

株主・株式情報

上場証券取引所	東京
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	201,218,236株
定時株主総会	3月
株主総数	63,921名



株式分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,454	12.1
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.0
株式会社伊予銀行	5,849	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,710	2.8
株式会社熊谷組	5,197	2.5
SMBC日興証券株式会社	4,648	2.3
住友商事株式会社	4,383	2.1
住友生命保険相互会社	4,227	2.1
株式会社百十四銀行	4,197	2.0
株式会社三井住友銀行	3,536	1.7

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。